

## マラウイの農村金融-家計調査の分析から明らかになったこと-

著者	原島 梓
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アフリカレポート
発行年	2008-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00008118">http://hdl.handle.net/2344/00008118</a>

# マラウイの農村金融

— 家計調査の分析から明らかになったこと —

原島 梓

## はじめに

マラウイで2007年に筆者が農村調査を行った際に「1990年代前半までは融資を得られたが、今は融資を全く受けられなくなった。あの時代は良かった。」という小農<sup>†1</sup>の声を頻りに耳にした。1990年代前半以降、マラウイの農村金融に何が起こったのだろうか。本稿では、1990年代前半から現在までのマラウイの農村金融の傾向を掴み、小農が直面している現状を明らかにすることを目的とする。

マラウイでは農村金融に関する全国規模の調査が実施されていないため、融資を受けた世帯数の推移等を正確に把握することはできない。そこで本稿では、サンプル数が比較的多い過去5年分の家計調査の結果を用い、融資を受けている世帯の割合やそれらの世帯の特徴等を分析し、マラウイ

の農村金融の傾向を把握する。

マラウイの農村金融の動向を家計調査で把握するという試みはDiagne and Zeller[2001]も行っている。しかしDiagne and Zeller[2001]は1993/94年から1995/96年までに実施された家計調査を基に分析を行っており、近年の動向を把握することはできない。そこで本稿では、Diagne and Zeller[2001]が用いた家計調査に加え、2000/01年および2003/04年に行われた調査を用い、農村金融の傾向を分析する。

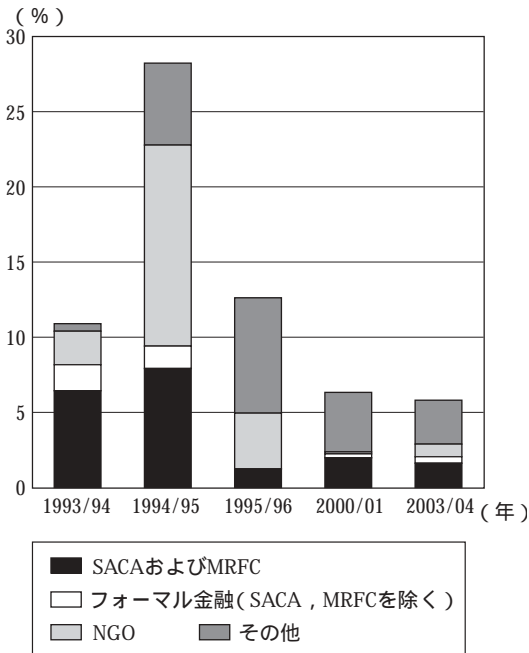
## 1. 融資を受けた世帯の割合

はじめに、5年分の家計調査を基にマラウイの小農の金融機関へのアクセス状況を明らかにしたい。

図1は、1993/94年、1994/95年、1995/96年、2000/01年、2003/04年に融資を受けた世帯の割合を示したものである<sup>†2</sup>。1993/94年には、調査対象世帯の11%が融資を受けていた。このうち

†1 小農とは、慣習法下の土地において農業生産を行っている小規模生産者を指す。

図1 融資を受けた世帯の割合



(注) (1)フォーマル金融(SACA, MRFCを除く)には、商業銀行や信用組合等からの貸出しを含む。  
 (2)その他とは、金貸し、商人、親戚等を含む。  
 (3)融資には、資金の貸出しだけではなく、種子や化学肥料を現物で受け取り、農産物収穫後にその代金と利子を返済する場合も含む。  
 (出所) 1993/94年, 1994/95年, 1995/96年は, Malawi Rural Financial Markets and Households Food Securityを使用 (International Food Policy Research Institute IFPRI およびUniversity of Malawiが404世帯を対象に実施した調査)。  
 2000/01年はMalawi Complementary Panel Surveyを使用 (IFPRIおよびMalawi National Statistical Officeが758世帯を対象に実施した調査)。  
 2003/04年はIntegrated Household Surveyを使用 (世界銀行およびMalawi National Statistical Officeが1万1280世帯を対象に実施した調査)。

SACA (Smallholder Agricultural Credit Administration) から融資を受けた割合が最も高く6%にものぼる。SACAとは、政府が運営する小農向け金融機関であったが、1994年前半に破綻した<sup>†3</sup>。同機関の破綻を受け、新たに政府系金融機関MRFC

(Malawi Rural Finance Company)が設立され、現在もMRFCが小農向け融資を行っている。

1994/95年には融資を受けた世帯の割合が28%にまで増加した。うちNGOから融資を受けた世帯の割合が13%にまで急増している<sup>†4</sup>。

1995/96年には、調査対象世帯の13%が融資を受けていた。特筆すべきは、MRFCから融資を受けた世帯の割合が1%にまで激減したことである。この理由としては、SACAからMRFCへの移行の過程で、融資枠が激減したと推測される。

2000/01年においては、融資を受けた世帯の割合が6%にまで低下した。特にMRFCから融資を受けた世帯の割合は2%と、その割合は低迷している。

2003/04年は、調査対象世帯の6%が融資を受けていた。MRFCから融資を受けた世帯の割合は2%と、依然として低迷している。

ここまで5年分の家計調査を基に融資を受けた世帯の割合を確認したが、2000/01年以降は融資

†2 図1は家計調査の結果を基に作成しているため、各調査の母数は大きく異なり、また調査対象世帯の選定方法等も異なっている。したがってこれらの家計調査の結果からはマラウイの全国的な数値と乖離している可能性も否めない。しかしマラウイには融資状況に関する全国的な統計は存在しないため、大まかな傾向を掴むために、これらの調査結果を用いたい。

†3 SACAの破綻の理由は、1992/93年の旱魃や1994年の大統領選挙の際に候補者が債務帳消しを約束したことにより、小農の借入の返済が滞ってしまったことにある。1992年にはSACAから40万世帯が融資を受けていたが、1994年までに返済を行った世帯はそのうちの8%のみであった (Diagne and Zeller [2001])。

†4 NGOからの融資急増の理由としては、同家計調査の調査対象世帯が多数含まれる地域で、NGOがマイクロファイナンスのプログラムを実施したのではないかと考えられる。

を受けた世帯の割合が6%と低迷している。またSACAからMRFCへの移行以降、MRFCから融資を受けられた世帯数も低迷している。

## 2. 融資に対する需要

上記の分析により、近年、9割以上の世帯が融資を受けていないことが明らかとなったが、融資に対する需要も低迷しているのだろうか。

まず、2000/01年および2003/04年調査を用いて、過去1年間に実際に融資の申請を行った世帯数について確認したい。2000/01年は、全体の16%に当たる世帯が融資に対する申請を行った<sup>†5</sup>。しかし申請を出した世帯のうち6割以上が申請を却下され、実際に融資を得られたのは全体の6%の世帯のみであった。2003/04年には、15%の世帯が申請を出したものの、やはりそのうちの6割ほどが申請を却下され、実際に融資を得られたのは6%の世帯のみであった。

では、融資を申請しなかった8割以上の世帯は、融資を必要としていないのだろうか。2003/04年調査では、融資を申請しなかった世帯に対し、その理由を聞いている。融資を申請しなかった理由の中で最も高い割合を占めているのが「融資の貸出し機関を知らないので、融資の申請先がわからなかった」という回答であり、30%を占めている。次に高い割合を占めているのが「融資は欲しかったが申請しても断られると思ったので」という回答であり、22%を占めている。続いて

「手続きが複雑すぎるので」という回答が16%を占める。「融資は必要なかったので申請しなかった」という回答は12%を占めるにすぎず、融資を必要としていない世帯の割合は低いことがわかる<sup>†6</sup>。つまり融資を申請しなかった世帯のうち、融資を必要としていない世帯が占める割合は低く、融資を必要としていないものの申請しなかった世帯が多いことがわかる。

以上、2000/01年および2003/04年調査を用い融資に対する需要を確認した。両年とも実際に融資を受けられた世帯は6%ほどであるが、その倍以上の世帯が融資を申請していたことが明らかとなった。また2003/04年調査によれば、融資を申請しなかった世帯のうち、融資の申請先がわからず申請を出していない世帯も多いため、これらを考慮する限り、小農の融資に対する需要は高いと考えられる。

## 3. 融資を受けた世帯の特徴

以上の分析により、融資に対する需要は高いものの、実際に融資を受けられる世帯の割合は低いことが明らかになった。そこで2000/01年および2003/04年の家計調査を用いて、融資を受けた世帯と、融資を受けられなかった世帯を比較し、どのような特徴をもった世帯が融資を受けているのか検討してみたい。

まず、融資を受けた世帯のバーレー種タバコ（以下、タバコと呼ぶ）の生産の有無を確認したい。なお、ここでタバコ生産に着目した理由としては、タバコはマラウイの小農にとって最も収益性が高い作物であり、また融資制度と密接な関係を持つ

†5 融資を申請する際に求められる基準は、機関によって異なっている。例えばフォーマル金融機関のSavings and Credit Cooperativesに申請する場合は、融資額の1割以上の金額を口座に保有していなければならない。

†6 残りの回答は「利率が高すぎるので」が10%、「その他」が10%である。

ためである。

表 1 によれば、2000/01 年にはタバコ生産世帯の 28% が融資を受けている一方、タバコ非生産世帯は 4% しか融資を受けていない。とりわけ MRFC から融資を受けている割合は、タバコ生産世帯は 13% であるのに対し、タバコ非生産世帯は 1% と、その差は非常に大きい。2003/04 年をみると、同年もまたタバコ生産世帯の方が融資を受けている割合が高く、特に MRFC から融資を受けた割合は、タバコ生産世帯の方が圧倒的に高い。MRFC からの融資を受けている世帯がタバコ生産世帯に偏っている理由としては、近年、同機関が融資先の重点を確実な返済が期待できるタバコ生産者に絞っているからだと考えられる (Diagne and Zeller [ 2001 ] )。

ここでタバコ生産世帯の融資に対する需要も確認しておきたい。2003/04 年調査によれば、タバコ生産世帯のうち 77% が融資を申請していた。しかし実際に融資を受けられたのはそのうちの 2 割の世帯のみであった。一方、タバコ非生産世帯のうち融資を申請した世帯は 12% のみであり、そのうちの約半数の世帯が融資を受けていた。つまり、融資の採択率をみるとタバコ非生産世帯の

方が高いものの、タバコ生産世帯の方が融資を申請している割合が圧倒的に高いため、融資を得ている割合はタバコ生産世帯の方が高くなっている。

次に表 1 および図 2 を用い農業所得を確認したい。表 1 によれば 2003/04 年に融資を受けた世帯の平均農業所得は 3 万 2748 マラウイ・クワッチャ (以下、MK。1 米ドル=140MK, 2008 年 4 月) である。一方、表 1 には掲載していないが、融資を受けていない世帯の平均農業所得は 2 万 7508MK であるため、融資を受けた世帯の方が受けていない世帯よりも平均農業所得が高い。また図 2 を用い、融資を受けた世帯と受けていない世帯の所得階層別の割合を比較すると、融資を受けた世帯の方が、農業所得が 1 万 MK 未満の割合が低く、4 万 MK 以上の割合が高い。したがって融資を受けた世帯の方が、受けていない世帯に比べ、所得水準が高いといえる。

続いて融資先機関別にみていきたい。表 1 によれば、MRFC から融資を受けた世帯の平均農業所得は 3 万 8234MK と高い水準にある。しかし、図 2 によれば、MRFC から融資を受けた世帯のうち半数以上を農業所得 1 万 MK 未満の世帯が占めて

表 1 融資を受けた世帯の割合と平均農業所得

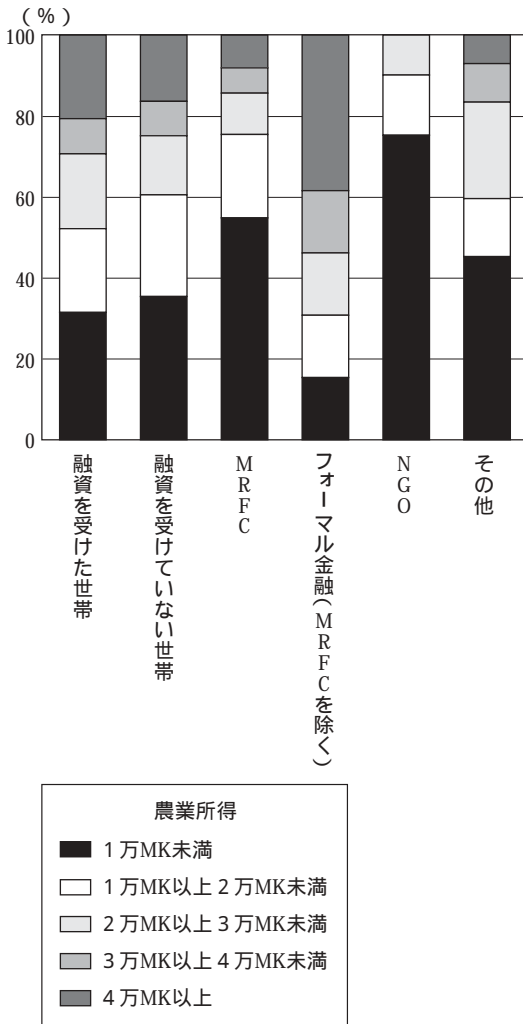
(%)

融資機関	2000/01 年		2003/04 年		平均農業所得 (単位: MK)
	タバコ生産世帯 (58 世帯)	タバコ非生産世帯 (690 世帯)	タバコ生産世帯 (577 世帯)	タバコ非生産世帯 (10,703 世帯)	
MRFC	13	1	10	1	38,234
フォーマル金融 (MRFC を除く)	1	0	7	0	65,056
NGO	2	0	1	1	15,792
その他	12	3	1	3	25,708
合 計	28	4	18	5	32,748

(注) カッコ内は調査対象世帯のうち融資に関する質問に回答した世帯数。

(出所) 2000/01 年調査および 2003/04 年調査より筆者作成。

図2 融資に関する農業所得階層別の割合



(出所) 2003/04年調査より筆者作成。

いるため、所得水準の低い世帯もMRFCから融資を受けていることがわかる<sup>†7</sup>。表1でみると

†7 表1によれば、MRFCから融資を受けた世帯には、少数の非タバコ生産世帯も含まれている。だがこれらの世帯の農業所得は総じて1万MK以上であるため、MRFCから融資を受けたタバコ生産世帯のなかには所得水準が低い世帯も多数存在することがわかる。

フォーマル金融から融資を受けた世帯の農業所得の平均は6万5056MKと非常に高く、また図2によれば4割ほどの世帯が4万MK以上の農業所得を得ているため、フォーマル金融から融資を受けた世帯は富裕層が多いといえる。NGOから融資を受けた世帯の平均農業所得は1万5792MK(表1)と低迷しており、また図2でも7割以上の世帯の農業所得が1万MK未満であることから、NGOは所得水準の低い世帯に対して積極的に融資を行っていることがわかる。

以上、融資を得られた世帯の特徴を確認したところ、タバコを生産している世帯の方が融資を受けている割合が高いことが明らかとなった。融資の採択率はタバコ非生産世帯の方が高いものの、前項によれば申請していない世帯の多くも融資を所望していると考えられるため、タバコ生産世帯の方が融資を受けやすい環境にあるといえるだろう。また所得水準を確認したところ、平均農業所得は融資を得ている世帯の方が高いものの、MRFCやNGOから融資を得ている世帯には低所得者層も多く含まれるため、所得水準は融資の有無に強い影響は与えていないと考えられる。

## まとめ

本稿では、マラウイの農村金融の傾向を掴み、農家が直面している現状を明らかにすることを目的とした。

5年分の家計調査の分析によれば、1990年代に比べ近年は融資を受けた世帯の割合が低迷している。多くの世帯が融資を所望しているにもかかわらず、2003/04年に融資を受けた世帯の割合は全体の6%にすぎず、9割以上の世帯は融資を受けられてはいない。こうした傾向の一因としては、SACAからMRFCへの移行の過程で融資枠が減少

したことが考えられる。また近年、MRFCが融資先の重点をタバコ生産世帯に絞ったこともあり、タバコ生産世帯の方が融資を受けやすい環境にあるようだ。

冒頭に、筆者が農村調査を行った際に「融資を受けられない」という言葉を頻繁に耳にすると述べたが、これらの言葉を口にしていく世帯の多くがタバコ非生産世帯である。MRFCへの移行による融資枠の減少やタバコ生産世帯への優先的な融資等により、これらの世帯は1990年代前半に比べ、融資を受けにくい環境にあると考えられる。

本稿では、データの制約上、五つの家計調査を

基に分析を行ったため、マラウイの農村金融の実態を正確に把握したとは言い難い。また紙幅の制約上、家計調査の分析結果を提示したにすぎず、分析で得られた結果を、筆者自身の農村調査の結果と比較検討することはできなかった。更なる分析は今後の課題としたい。

#### 【参考文献】

Diagne, Alion, and Manfred Zeller [ 2001 ] *Access to Credit and Its Impact on Welfare in Malawi*, Research Report 116, IFPRI.

(はらしま・あずさ / アジア経済研究所地域研究センター)